

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 株式会社 ダイヘン
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳生 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室経理部長 (氏名) 河本 憲二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 大 福

TEL 06-6390-5506

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	23,967	—	1,699	—	1,988	—	1,321	—
20年3月期第1四半期	24,936	18.2	2,671	15.8	2,856	19.2	1,678	24.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.03	—
20年3月期第1四半期	12.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	105,615	47,820	47,820	47,820	43.2	346.31
20年3月期	104,811	48,259	48,259	48,259	44.1	350.31

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 45,639百万円 20年3月期 46,170百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,000	—	3,800	—	3,900	—	2,300	—	17.45
通期	105,000	3.1	9,000	0.6	9,200	0.2	5,500	0.4	41.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 135,516,455株 20年3月期 135,516,455株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,726,792株 20年3月期 3,714,926株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 131,793,543株 20年3月期第1四半期 132,884,388株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、米国経済の減速や素材価格の高騰などにより、先行きの不透明感が強まってまいりました。

当社グループはこのような状況の下で、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました。

その結果、受注高は276億3千1百万円と前年同期に比べ5.9%の増加となりましたが、売上高は239億6千7百万円と前年同期に比べ3.9%の減少となりました。利益面につきましては、売上高が減少したこともあり、経常利益は19億8千8百万円と前年同期に比べ8億6千8百万円の減益、四半期純利益も13億2千1百万円と前年同期に比べ3億5千6百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、前年同期には、東南アジア向けが好調に推移していたこともあり、受注高は127億9千4百万円と前年同期に比べ4.9%の減少、売上高は104億8千2百万円と前年同期に比べ8.4%の減少、営業利益は5億5千2百万円と前年同期に比べ4億7千4百万円の減益となりました。

溶接メカトロ事業では、造船・自動車業界向けを中心に堅調に推移し、受注高は115億8百万円と前年同期に比べ17.3%の増加、売上高は103億7千7百万円と前年同期に比べ3.7%の増加となりました。営業利益は14億2千8百万円と前年同期に比べ3億9千1百万円の減益となりました。

半導体機器事業では、太陽光発電分野向けソーラパネル製造装置用の大容量電源や搬送システムの受注獲得に注力し、受注高は33億2千7百万円と18.0%の増加となりましたが、半導体メーカーの設備投資抑制の影響などにより、売上高は31億2千7百万円と前年同期に比べ10.9%減少し、営業利益は1億7千1百万円と前年同期に比べ1億7百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、1,056億1千5百万円と前年度末に比べ8億4百万円増加いたしました。これは、受注残高の増加に伴い、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

負債合計は、短期借入金の増加などにより577億9千5百万円となり、前年度末に比べ12億4千3百万円増加いたしました。

純資産合計は、四半期純利益により利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定が減少した結果、前年度末に比べ4億3千9百万円減少し、478億2千万円となりました。なお、自己資本比率は前年度末の44.1%から0.9ポイント低下し43.2%となり、1株当たり純資産は前年度末に比べ1.1%減の346円31銭になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成20年5月9日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 未実現損益の消去

当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が255百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が90百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,216	6,916
受取手形及び売掛金	22,193	23,760
商品及び製品	9,176	8,816
仕掛品	6,764	5,813
原材料及び貯蔵品	6,964	6,939
繰延税金資産	2,152	2,083
その他	2,506	2,962
貸倒引当金	△726	△731
流動資産合計	57,248	56,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,398	14,048
機械装置及び運搬具(純額)	6,241	6,487
工具、器具及び備品(純額)	1,365	1,357
土地	6,142	6,196
建設仮勘定	654	778
有形固定資産合計	28,802	28,868
無形固定資産		
のれん	9	9
ソフトウェア	2,404	2,275
その他	301	209
無形固定資産合計	2,714	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	11,560	10,580
出資金	307	1,205
長期貸付金	37	339
長期前払費用	341	377
前払年金費用	3,670	3,424
繰延税金資産	334	342
その他	806	831
貸倒引当金	△208	△214
投資その他の資産合計	16,850	16,886
固定資産合計	48,367	48,249
資産合計	105,615	104,811

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,617	18,803
短期借入金	10,104	6,445
1年内返済予定の長期借入金	2,888	3,301
1年内償還予定の社債	385	340
未払法人税等	1,199	1,466
賞与引当金	983	1,935
役員賞与引当金	6	69
固定資産撤去損失引当金	119	826
その他	3,449	5,240
流動負債合計	39,755	38,428
固定負債		
社債	4,604	4,650
長期借入金	9,784	9,981
繰延税金負債	1,075	875
退職給付引当金	1,490	1,506
役員退職慰労引当金	81	99
その他	1,003	1,010
固定負債合計	18,039	18,123
負債合計	57,795	56,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,029	10,029
利益剰余金	23,785	23,094
自己株式	△928	△923
株主資本合計	43,482	42,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,968	1,666
繰延ヘッジ損益	△9	△3
為替換算調整勘定	197	1,711
評価・換算差額等合計	2,157	3,374
少数株主持分	2,180	2,088
純資産合計	47,820	48,259
負債純資産合計	105,615	104,811

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	23,967
売上原価	15,860
売上総利益	8,107
販売費及び一般管理費	6,407
営業利益	1,699
営業外収益	
受取利息及び配当金	110
持分法による投資利益	152
為替差益	72
その他	161
営業外収益合計	496
営業外費用	
支払利息	101
売上割引	43
その他	63
営業外費用合計	207
経常利益	1,988
税金等調整前四半期純利益	1,988
法人税等	625
少数株主利益	40
四半期純利益	1,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,988
減価償却費	999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	△706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16
前払年金費用の増減額(△は増加)	△246
受取利息及び受取配当金	△110
支払利息	101
売上債権の増減額(△は増加)	1,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,074
仕入債務の増減額(△は減少)	1,787
その他	△624
小計	2,173
利息及び配当金の受取額	104
利息の支払額	△80
法人税等の支払額	△932
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
定期預金の払戻による収入	3
有形固定資産の取得による支出	△1,704
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△261
投資有価証券の取得による支出	△377
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,659
長期借入金の返済による支出	△502
自己株式の取得による支出	△5
配当金の支払額	△462
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938
現金及び現金同等物の期首残高	6,829
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	372
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,140

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,464	10,375	3,127	23,967	—	23,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1	—	20	(20)	—
計	10,482	10,377	3,127	23,987	(20)	23,967
営業利益	552	1,428	171	2,152	(452)	1,699

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 【【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更】に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は「電力機器事業」が173百万円、「溶接メカトロ事業」が50百万円、「半導体機器事業」が31百万円減少しております。

4 【【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)】に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は「電力機器事業」が44百万円、「溶接メカトロ事業」が32百万円、「半導体機器事業」が8百万円、「消去又は全社」が3百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,026	2,581	2,360	23,967	—	23,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,003	1,660	193	4,858	(4,858)	—
計	22,029	4,241	2,553	28,825	(4,858)	23,967
営業利益	1,702	401	83	2,187	(488)	1,699

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

3 【【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更】に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は「日本」が255百万円減少しております。

4 【【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)】に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は「日本」が86百万円、「消去又は全社」が3百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,685	3,040	728	5,454
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	23,967
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	12.7	3.0	22.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………タイ、韓国、台湾、中国

(3) その他の地域……………ヨーロッパ、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	24,936
II 売上原価	16,248
売上総利益	8,687
III 販売費及び一般管理費	6,016
営業利益	2,671
IV 営業外収益	327
受取利息及び配当金	77
持分法による投資利益	53
為替差益	17
その他	179
V 営業外費用	142
支払利息	79
その他	63
経常利益	2,856
VI 特別利益	6
VII 特別損失	97
税金等調整前四半期純利益	2,766
法人税等	1,001
少数株主利益	86
四半期純利益	1,678

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,421	10,003	3,510	24,936	—	24,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1	—	20	(20)	—
計	11,440	10,005	3,510	24,956	(20)	24,936
営業利益	1,026	1,819	279	3,126	(454)	2,671

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等